

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス〔<http://www.zenhokyo.gr.jp>〕

—今号の目次—

- ◆ 令和2年度保育関係予算・制度等についての要望活動を実施…………… 1
- ◆ 子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案が
可決成立…………… 3
- ◆ 保育士等に係る有料職業紹介事業の利用に係る問題を防止するための取組の
周知（厚生労働省）…………… 3
- ◆ 夏季の省エネルギーの取り組み
（省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議）…………… 4
- ◆ 2019（令和元）年度 教育・保育施設長専門講座プログラム（2）受講申込を
6月28日（金）まで受付中…………… 4
- ◆ 「公立保育所等トップセミナー」申込受付中…………… 6

◆令和2年度保育関係予算・制度等についての要望活動を実施

令和元年6月17日、本会・万田康会長は保育三団体協議会において協同して、厚生労働省・内閣府・衆参両議員に対し、要望活動を行いました。

厚生労働大臣・根本匠氏（対応：厚生労働省子ども家庭局長・濱谷浩樹氏、保育課長竹林悟史氏）、内閣府特命担当大臣（少子化対策）・宮腰光寛氏（対応：内閣府大臣官房審議官（共生社会政策担当）・川又竹男氏）、衆議院議員・野田毅氏、田村憲久氏、加藤勝信氏、金子恭之氏、高鳥修一氏、参議院議員・尾辻秀久氏、衛藤晟一氏、有村治子氏を万田会長、全国私立保育園連盟・小林公正会長、日本保育協会・杉上春彦常務理事が訪問し、要望内容を説明しました。

翌6月18日には、自由民主党保育議員連盟総会が開催され、万田会長、奥村尚三副会長が出席しました。保育三団体協議会の要望内容について、全国私立保育園連盟・小林公正会長から説明しました。

また、万田会長、佐藤成己副会長が衆議院第一議員会館を訪れ、自由民主党保育関係議員連盟の議員事務所（85名）を訪問し、要望書を渡しました。また、万田会長、奥村副会長、佐藤副会長が参議院議員・片山さつき氏を内閣府に訪問し、要望活動を行いました。

佐藤副会長は衆議院議員・稲田朋美氏を自民党本部に訪問し、要望活動を行いました。

要望書は、別添の資料No.1をご参照ください。

なお、「1. 保育の質・機能の向上のために」について、具体的には次の項目を要望しています。

保育三団体「令和2年度保育関係予算・制度等に向けた要望」説明資料

保育三団体「令和2年度保育関係予算・制度等に向けた要望」の「1. 保育の質・機能の向上のために」については、次の項目に取り組むことを要望します。

- 保育標準時間認定に対応した常勤（正規）職員配置の改善
- 1歳児の職員配置を改善（6：1→5：1）
- 4・5歳児の職員配置を改善（30：1→25：1）
- 主に子育て支援を担う主任保育士等の専任化と常勤事務職員の配置
- チーム保育推進加算について、職員の平均勤続年数の要件の緩和・撤廃
- 保育士等1人当たり年間5日の研修機会を確保するための代替職員の配置
- 栄養管理加算を充実させ、すべての保育施設に栄養士・調理師等を1名以上常勤として増配置すること



内閣府・川又審議官に要望書を手交。保育現場の課題について意見交換を行った（左から、川又審議官、小林全私保連会長、万田会長、杉上日保協常務理事）



片山参議院議員に要望書を手交。要望内容を説明し、これからの保育のあり方、保育士・保育教諭の実践について意見交換（左から、奥村副会長、片山議員、万田会長、佐藤副会長）



稲田衆議院議員に要望書を手交する佐藤副会長。要望内容を説明し、処遇改善等加算Ⅱの配分方法の改善や、すべての保育士等への処遇改善のさらなる充実について要望・意見交換を行った。

◆子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案が可決成立

令和元年6月12日、参議院において標記法案が可決成立しました。

基本理念には、次の内容が加えられました。

- (一) 子どもの貧困対策は、社会のあらゆる分野において、子どもの年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、子どもが心身ともに健やかに育成されることを旨として、推進されなければならないこと。
- (二) 子どもの貧困対策は、子どもの貧困の背景に様々な社会的な要因があることを踏まえ、推進されなければならないこと。

また、これまで都道府県の努力義務とされていた、子どもの貧困対策に関する計画を市町村も定めるよう努めることとされました。

詳細は、参議院ホームページをご参照ください。

■参議院ホームページ 議案情報

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/198/meisai/m198090198013.htm>

◆保育士等に係る有料職業紹介事業の利用に係る問題を防止するための取組の周知（厚生労働省）

令和元年6月19日、厚生労働省は標記事務連絡を発出しました。

「職業紹介事業者を選択する際のポイント」として、事業者に関する基本的な事項を厚生労働省の「人材サービス総合サイト」(<http://www.jinzai-sougou.go.jp/>)にてご確認いただくことや、「職業紹介事業者を利用する際のポイント」として、求人申し込みや労働者の募集には「必要とする人材の適性や能力を具体的に伝える」「契約内容の確認・検討」「納得のいく人材の選定」「求職者への十分な情報提供」することなどが示されています。

別添の資料 No. 2-1、No. 2-2 をご参照ください。

◆夏季の省エネルギーの取り組み (省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議)

省エネルギー・脱炭素社会への転換は、我慢を強いることではなく、無駄を省いて快適に生活するという事です。各分野における省エネルギー行動の変革促進を一層進めるためには、省エネルギーについて一人でも多くのかたに効果的に理解してもらうことが必要です。

会員の皆さまにおかれましても、不要な照明はこまめに消すこと、冷房は適正な室温管理をすること、エアコンのフィルターは適切に清掃することなどを通じて、夏季の省エネルギーへお取り組みをお願い申し上げます。

詳細は、別添の資料 No. 3 をご参照ください。

◆2019（令和元）年度 教育・保育施設長専門講座プログラム（2）受講申込を継続して受付中

全国保育協議会では、教育・保育施設長専門講座プログラム（2）の受講申込の受付を延長しました。

詳細は、全国保育協議会ホームページに掲載の開催要項をご参照ください（ホームページ内からお申込みいただけます）。

■全国保育協議会ホームページ「研修・大会等案内」

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>

2019（令和元）年度 教育・保育施設長専門講座プログラム（2）

1. 日程 令和元年7月29日（月）～31日（水）
2. 主催 社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国保育協議会／全国保育士会
〔実施主体 全国保育協議会〕
3. 会場 TOC 有明ホール（東京都江東区）
4. 対象 (1) 保育士資格または社会福祉主事任用資格を有し、現在、保育所長または保育所長に準ずる職にある方
(2) 保育士資格または幼稚園教諭免許状を有し、現在、認定こども園園長または園長に準ずる職にある方
(3) 上記に準ずるとみなされる方
5. 参加費 会員 35,000 円 会員でない方 40,000 円
(昼食・宿泊費は含みません)
6. 締切 令和元年6月28日（金）
※プログラム（1）、（3）の受講申込も継続して受付中。

7. プログラム

【第1日目〔7月29日（月）〕】

○11：00～15：00

「保護者〔家庭〕支援の理解」

講師：倉石 哲也 氏（武庫川女子大学 教授）

本講では、保護者支援の意義について理解した上で、保護者とのパートナーシップによる保育の方法や、様々なニーズを持つ保護者への支援、さらには課題を抱えた保護者への対応について、専門性を高める。

○15：20～18：40

「配慮が必要な子どもへの理解、障害児保育の理解」

講師：安梅 勅江 氏（筑波大学 教授）

今日の教育・保育施設等は、多様なニーズを抱えた子どもとその保護者が利用している。育ちの上で課題がある子どもとその保護者を理解し、適切な支援を行うことは、教育・保育施設等の大きな使命の一つである。

本講では、多様な子どもの保護者のニーズに応える、根拠（エビデンス）に基づく新たな専門性の構築について学ぶ。

【第2日目〔7月30日（火）〕】

○9：30～11：00

「保育をめぐる最新動向―福祉の視点を中心に―」

講師：柏女 霊峰 氏（淑徳大学 教授）

子ども・子育て支援新制度の施行動向を確認したうえで、児童福祉法、保育人材確保対策、処遇改善、社会福祉法人制度改革等、これからの保育所および認定こども園に関する動向、今後の方向性について学ぶ。さらに、保育所保育指針と幼保連携型こども園教育・保育要領に基づく実践のために、改定（改訂）のポイントをふまえた実践のあり方等について学ぶ。

○11：20～15：10

「子育て支援の総合的な拠点（プラットフォーム）としての教育・保育施設（地域子育て支援の展開と相談機能の充実）」

講師：金子 恵美 氏（日本社会事業大学 教授）

本講では、地域に向けての説明責任（情報発信・社会的認知）や、地域の専門職や地域住民と連携・協働を深めていくための基本的技術などを学んだ上で、地域社会資源の育成や、地域ニーズをキャッチし、地域の共通認識としていくための知識と方法を理解する。また、このようなネットワークに関する知識と技術を基盤として、地域ニーズに応じた新たなネットワークを開発・構築する力を培う。

○15：30～18：50

「スーパーバイザーとしての力量を高める」

講師：佐賀枝 夏文 氏（大谷大学 名誉教授）

本講では相談援助活動の原理と原則をおさえた上で、傾聴技術、グループを形成し活

動する技術、地域との連携の技術等について学習し、教育・保育施設等における相談援助技術とその体制の構築について理解を深める。

【第3日目〔7月31日（水）〕】

〇9：00～12：20

「全体的な計画の編成と展開の評価」

講師：小川 清美 氏（大妻女子大学 教授）

改定保育所保育指針において、保育の目標を達成するためには、子どもの発達を見通しながら、保育の方法および環境に関する基本的な考え方にに基づき、計画性のある保育を実践することが必要とされている。本講では、全職員の共通認識のもと、計画性をもって保育を展開するための全体的な計画の編成と展開、また評価について考える。

◆「公立保育所等トップセミナー」申込受付中

公立の会員の皆さまを主な対象とした「公立保育所等トップセミナー」は、継続してお申し込みを受付しております。皆さまのご参加をお待ちしております。

令和元年度 公立保育所等トップセミナー

1. 期日 令和元年 8 月 23 日(金)～24 日(土)
2. 主催 社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国保育協議会／全国保育士会
〔実施主体 全国保育協議会〕
3. 会場 東京ベイ幕張 2 階「東京ベイ幕張ホール」(千葉県千葉市)
4. 対象 (1) 次の公立保育施設の長またはリーダー層
①認可保育所、②認定こども園、③子育て支援センター 等
(2) 都道府県・市区町村行政保育担当者 等
5. 参加費 会員 10,000 円 会員でない方 15,000 円
(昼食・宿泊費は含みません)
7. 締切 令和元年 8 月 2 日(金)
8. プログラム
【第1日目〔8月23日(金)〕】
10：00 開会
10：10～11：10 「行政説明」厚生労働省 子ども家庭局 保育課
11：10～12：10 基調報告①「全国保育協議会の取り組み」
" ②「公立保育所・公立認定こども園等アクションプラン
(第四次) について」

13 : 10~17 : 30 事例報告とグループディスカッション
「公立保育所・公立認定こども園等が担う役割を考える
～地域の連携と保育の「質」の確保・向上の関連から～」
横浜市「保育士の人材育成 ～保育士職人材育成ビジョンとキャリア
アラダーを活用して～」
岡山市「岡山市における障害児保育について」

【第2日目〔8月24日(土)〕】

9 : 30~10 : 15 「平成30年7月豪雨 被災地報告」
広島県三原市

10 : 30~12 : 10 講義Ⅰ「子どもたちの命を守る防災・危機管理意識を育てる」
講師：国崎 信江 氏(危機管理教育研究所 代表)

13 : 10~14 : 50 講義Ⅱ「社会的困難を抱えている家庭を支える」
講師：加藤 曜子 氏(流通科学大学 教授)

(15 : 00 閉会)